

## Ⅱ. 令和元年度 総括と各事業報告

会長 伊藤 久夫

新型コロナウイルス感染症が世界中で拡大する中、あはき師は、高齢者と濃厚接触する機会が多く、感染拡大の媒介者にならないように、医療人として衛生面に十分対処した上で、細心の注意を払いながら患者様に良質な治療と正しい情報提供に努めていただきますことを、まずはお願い申し上げます。

さて、全鍼師会は全国組織の職能団体として都道府県師会の会長はじめ会員の皆様のご理解とご協力により役員一同一丸となって事業遂行に努めてまいりました。

■公1事業（鍼灸マッサージに関する学術及び技術の向上、良質かつ適正な施術の提供についての研究、研修等）

あはき師の業権擁護及び職域拡大のために、厚生労働省はじめ関係省庁並びに関係機関と協議を重ねながら健康・医療・介護分野で活動するために、学術・保険・介護・スポーツ・災害対策等の研修会等を開催するとともに各都道府県師会へ講師を派遣し、最新の知識及び技能の研修と正確な情報提供に努めました。

■公2事業（鍼灸マッサージに関する普及啓発活動等）

全鍼師会ホームページのリニューアルと月刊東洋療法の充実をはかり、いち早く正確な情報を掲載するなど、会員・非会員の区別なく、すべてのあはき師と一般国民に対して最新の情報発信に努めました。

また、巷に蔓延る不適切な広告を是正するために、厚生労働省は「あはき及び柔整等の広告に関する検討会」を設置し、「あはき柔整等の広告ガイドライン策定」を協議していますが、名称等に対して構成員の意見統一が計れず延び延びになっています。あはき柔整等の広告ガイドラインは、有資格者は元より特に無資格者の不適切な広告を是正する指標になるものです。

■公3事業（視覚障害者に対する鍼灸マッサージについての情報伝達、職業訓練等の支援）

視力に障害のあるあはき師に対して、発信媒体を駆使して情報提供に務めるとともに、電話・メール等で多種多様な悩み事の相談に応じました。

また、公1・公2・公3事業に跨がる全鍼師会最大のイベントである「第18回東洋療法推進大会in神奈川」は、地元神奈川県師会をはじめ関東地区協議会のご協力により多くの会員・非会員並びに学生を含む一般の方々に参加していただき、未来に向けたあはき業界の進むべき道を議論するなど、意義深い大会として開催することができました。

更には、関係機関「あはき等法推進協議会」、「あはき保険推進協議会」、「マッサージ等将来研究会」、「国民のための鍼灸医療推進機構」、「(公財)東洋療法研修試験財団」、「(公財)国際医療技術財団」等と連携協調をはかり、健全なあはき業界のあり方について協議を行いました。

以下、各事業等の詳細について報告いたします。

## 公1事業

良質かつ適正な鍼灸マッサージ施術等を提供するための研究、研修等事業

### (1) 研究事業

#### 1) マッサージ等将来研究会（東洋療法将来研究会）普及啓発部会

①AMS-netの管理運営、更新内容の再討

②マッサージ等将来研究会（東洋療法将来研究会）普及啓発部会（委員会）等

本年度は部会を2回開催。

#### 2) マッサージ等将来研究会（東洋療法将来研究会）生涯・教育部会

あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師の教育制度のあり方について協議し関係機関等に対し改善策等を提言。

・本年度は部会を4回開催した。

・「認定訪問マッサージ師」「認定機能訓練指導員」認定講習会の開催

更新研修：7月14日、会場：東京医療福祉専門学校

認定講習会：認定訪問マッサージ師、認定機能訓練指導員

基礎講義：11月23日～24日、実技研修2月1日～2日。

### (2) 研修事業

#### 1) 学術セミナー

①第1回 8月31日～9月1日

「スポーツ鍼灸マッサージ指導者育成講習会」をスポーツ・災害対策事業委員会と共催

横浜市技能文化会館（神奈川県）

第1部 演題：「スポーツ鍼灸マッサージ師としての役割」

講師：東海医療学園専門学校・神奈川衛生学園専門学校非常勤講師  
朝日山一男

第2部 演題：「検査測定評価」

講師：帝京大学医療技術部スポーツ医療学科 講師

山本 明秀

第3部 演題：「障害者スポーツへの関わり車いすラグビー」

講師：ジャパンパラウィルチェアラグビー日本代表選手

若山 英史

第4部 「女性アスリートのためのコンディショニングと健康管理」

講師：霞ヶ浦医療センター

東京オリンピック選手村内科系診療医 医師

黒木 崇子

第5部 「コンディショニング」

講師：近畿大学生物工学部 准教授

谷本 道哉

第6部 演題：「スポーツ心理学」

講師：東海大学体育学部 非常勤講師

宍戸 渉

第7部 演題：「スポーツ鍼灸実技」

講師：筑波大学オリンピック・パラリンピック総合推進室員  
有明医療大学客員教授

宮本 俊和

第8部 演題：「スポーツマッサージ」

講師：東海医療学園専門学校・神奈川衛生学園専門学校非常勤  
講師

朝日山一男

②第2回災害支援鍼灸マッサージ師合同育成講習会 7月21日

大阪ハイテクノロジー専門学校（大阪府）

受講者75名（全鍼師会41名、日鍼会25名、一般4名、学生5名）、

DSAM委員会11名、総勢86名

・講演1：「避難所アセスメント演習」

講師：名古屋第一赤十字病院の救命救急センター長

花木 芳洋

・講演2：「災害弱者への対応」

●鍼灸マッサージ師にできること

講師：（公社）日本鍼灸師会危機管理委員長

矢津田善仁

●助産師の立場から

講師：DOURA助産鍼灸院

山田真由美

・講演3：「行政との防災協定」

講師：滋賀県・岡山県・大阪府の担当者

・講演4：「西日本豪雨災害活動状況」

講師：全鍼師会スポーツ・災害対策委員会・日鍼会危機管理委員会

③都道府県鍼灸マッサージ師会が行う研修会等に対する講師派遣

2) 各都道府県師会が開催する生涯研修の取り組みに対する支援

①（公財）東洋療法研修試験財団の「生涯研修会」の促進。

②（公財）東洋療法研修試験財団・生涯研修の実施師会報告

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東甲越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、東京東洋、神奈川

北 陸：富山、石川、福井  
中 部：長野、静岡、岐阜  
近 畿：京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山  
中 国：鳥取、島根、広島、山口  
四 国：徳島、香川、愛媛、高知  
九 州：佐賀、鹿児島

計36師会

③財団共催生涯研修の実施師会報告

北陸地区：福井県師会

関東地区：神奈川県師会

3) 関係団体との委員会活動

①国民のための鍼灸医療推進機構への参画。

患者向け「はじめての鍼灸」監修

②(公財)東洋療法研修試験財団と検討・実施

「施術管理者研修」等について検討

4) 東洋療法推進大会

①第18回東洋療法推進大会 in 神奈川の開催

日程：10月20日～21日

会場：新横浜プリンスホテル

大会テーマ：令和元年 未病治宣言～新たな時代へLet's go sailing～

・参加者 858名

・特別講演 「未病治と栄養学～医食同源の実践が世界を救う～」

講師 神奈川県立保健福祉大学 学長

中村 丁次先生

②委員会による分科会等の活動

イ. スポーツ・災害対策委員会

「災害とスキンタッチ～発生急性期から慢性期までエブリタイム～」

ロ. 保険委員会①

特別講演「東洋医学の将来性」～政治家 二階 俊博 論～

講師 政治ジャーナリスト 森田 実 先生

ハ. 保険委員会②

シンポジウム「地域に貢献し生き残れる施術所を目指して」

ニ. 神奈川県師会

「杉山検校和一と江の島」

講師 歴史研究家 内海 恒雄 先生

ホ. 学術委員会

「症例報告・臨床研究発表」 8名

へ. 法制委員会

「あはき広告ガイドラインの展望」

ト. 視覚障害委員会

「視覚障害あはき師の施術所経営と臨床」

チ. 介護委員会

「地域包括ケアで鍼灸マッサージ師に期待する役割」

③第19回東洋療法推進大会 in 徳島の開催準備

- ・ 日程：令和2年2月～3月に予定していたが新型コロナウイルスの影響で自粛
- ・ 場所：JRクレメントホテル徳島
- ・ 会場施設及び備品等の視察・費用の概算・現地役員との打合せ他

5) 地域健康づくり指導者研修会

①第13回地域健康づくり指導者研修会の開催

地域包括ケアシステムが徐々に浸透していく中、各地域では新総合事業に移行している。本業界として予防事業にどのように関わるのかを研修し、指導者を育成していくことを目的に行った。

- ・ 初回者・ステップアップ研修

日程：2月8日～9日

会場：新宿医療専門学校

②地域健康づくり地方開催

- ・ 福島県師会
- ・ 千葉県師会

6) スポーツ鍼灸マッサージ指導者育成講習会

①スポーツ鍼灸マッサージ指導者育成講習会 8月31日～9月1日

横浜市技能文化会館 参加者130名

②2020東京オリンピック・パラリンピック選手村入村ボランティア決定  
決定者92名

内訳：あん摩マッサージ指圧師資格保有者81名、はり師資格保有者88名

7) 保険取扱説明講習会

健康保険による鍼灸マッサージ施術の普及を図るため、鍼灸マッサージ師及び一般国民を対象として「保険取扱説明講習会」を開催し、保険制度の普及啓発を図るとともに保険取り扱いの最新の制度を学習し、適正なアドバイスと事務処理能力を身につけるため地域ごとに適宜開催した。

- イ. 各師会での保険取扱説明講習会と11月18日協同組合主催の保険担当者研修を開催。(4月28日大阪府師会、7月7日愛知県師会、9月1日山口県師会、9月22日全和歌山県師会、9月28日北海道師会、2月2日新潟県師会、2月22日徳島県師会)
  - ロ. 厚生労働省保険局医療課との定期協議及び臨時協議を11回実施。  
協議事項
    - ・あはき療養費の受領委任制度改革について
    - ・施術管理者の要件、実務経験と指定研修について
    - ・令和2年6月予定の料金改定等について
    - ・その他各師会より寄せられた諸問題について
  - ハ. 各保険者への対応  
療養費受領委任制度を適正かつ円滑に運用するため、保険者との連携、協力の強化を図るとともに、必要に応じ意見交換、協議等を実施。
  - ニ. 国土交通省において、1月15日に自賠責保険のあはき療養費に係る書式の設定、同意書(診断書)の取扱等について協議した。また、「療養費を用いたマッサージ施術の実態と自賠責保険取扱い」・「変形徒手矯正術取扱い」に関するアンケートを実施。
  - ホ. 第21回社会保障審議会医療保険部会あはき療養費検討専門委員会に参加。
  - ヘ. その他会員等の療養費受領委任制度の質問等に回答や助言を実施。
- 8) 都道府県鍼灸マッサージ師会が行う研修会等に対する講師派遣と助成金  
都道府県師会が、研修会等を行う場合に、支援・助成を実施した。  
(22師会67万円)

## 2

### 公2事業

#### 鍼灸マッサージに係る正しい知識の普及啓発等事業

##### (1) 広報紙等発行事業

- ①国民はじめ行政等関係各方面に対する鍼灸マッサージについての正しい知識の普及と鍼灸マッサージ師の資質向上を図り、良質かつ適正な施術等を受けられることにより国民の健康保持増進に寄与することを目的に、広報紙「月刊東洋療法」第300号～第311号を発行。
- ②厚生労働省との定期協議の内容や当会が主催する各種研修会(東洋療法

推進大会、学術セミナー、地域健康づくり指導者研修会・スポーツ鍼灸マッサージ指導者育成講習会等)の内容を随時紹介。

③広報IT委員会

全鍼師会ホームページの情報を随時更新。

④広報担当者連絡会

当会と(公社)日本鍼灸師会、(公社)全日本鍼灸学会、(公社)東洋療法学校協会の広報担当者による連絡会において情報共有。

(2)厚生労働大臣免許保有証の発行作成・配付

今年度は、7月1日より「厚生労働大臣免許保有証」の受付を開始し、発行数は全鍼師会382枚であった。

(3)あはき等法推進協議会による協議等

①あはき等法推進協議会を5回開催

(5月30日、7月11日、9月27日、11月7日、1月23日)

イ. 厚生労働大臣免許保有証の発行について協議

ロ. あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師及び柔道整復師等の広告に関する検討会について協議

ハ. あはき法改正について協議

ニ. 療養費受領委任制度について協議

ホ. 19条問題について協議

②無免許対策委員会の活動報告

イ. あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師及び柔道整復師等の広告に関する検討会に参加2回

(5月16日、11月14日)

ロ. 厚生労働省医政局医事課との定期協議を7回開催

(4月19日、6月26日、7月30日、8月21日、9月17日、10月16日、12月6日)

ハ. はり・きゅう、マッサージの日 普及啓発・資料収集

ニ. その他

無免許問題で各都道府県師会よりの報告・質問・抗議や一般国民よりの質問などに対応。

### 公3事業

#### 視覚障害者に対する鍼灸マッサージ情報の伝達、職業訓練等支援事業

##### (1) 視覚障害者に対する相談・助言の支援と情報伝達支援事業

###### 1) 鍼灸マッサージに関する各種相談業務

電話相談：4件（令和2年3月21日現在）

###### 2) 視覚障害を有する鍼師・灸師・あん摩マッサージ指圧師に対して広報紙・会議資料等の文書等を点字及び音訳データに変換し、情報提供・その他サポートを他の部局等と連携して対応した。

###### 3) 視覚障害者関連会議及び視覚障害者に対する情報メディア等に関する情報収集・研究を実施した。

###### 4) 視覚障害委員会

イ. 視覚障害委員会が行う事業支援について協議

ロ. 視覚障害を有する鍼灸マッサージ師に対して情報伝達等について検討

##### (2) 視覚障害者委託訓練事業

盲学校を卒業し、鍼灸マッサージ師免許を取得したにもかかわらず、未就職となっている方に対し、厚生労働省の障害者委託訓練事業に基づく職業訓練を受託実施し、技術の向上をはじめ医療に携わるものとして、必要な資質付与と職業的自立を図り、訓練生がこの訓練の成果を生かし、良質かつ適正な施術等を通じ国民の健康保持増進を目的に、上期・下期に計画を立てましたが、訓練生が定員に満たず断念せざるを得なかった。

### 収益事業等

##### (1) 視覚障害者に対する職業訓練実施の治療院経営事業

###### 1) みびょうち鍼灸マッサージ療院の経営

みびょうち鍼灸マッサージ療院の経営は、本会が所有する会館内に施術用のスペース、施術用ベッド等の設備を設け、鍼灸マッサージ師1名を配置して訓練に対応するとともに、訓練の行われていない期間及び時間帯は、一般の治療院としての収益事業を行った。

## 2) 令和元年度収支について

### 令和元年度実績

事業収益	270万円
諸経費	171万円
経常利益	99万円

## (2) 相互扶助等事業

1) 会員相互等事業として死亡会員に対する弔慰金の支給を行った。

令和元年度実績 弔慰金28名 56万円

2) 優秀卒業生の表彰事業

新規会員確保のため、3月に全国の鍼灸マッサージ養成専門学校等64校の65名（内1校は、鍼灸マッサージ養成科と鍼灸養成科を併設のため2名贈呈）に、本年は、新型コロナウイルスの影響で卒業式を中止（規模縮小）する学校が大半であったため、郵送したうえで表彰状及び記念品を贈呈した。

また、当会への入会促進を図るため、あはき養成科卒業生に令和2年度版入会案内等を各校に配布した。

## 5 法人会計 管理部門

### (1) 監査会・総会・理事会等

1) 監査会

4月18日 全鍼師会3階会議室において、田中 秀、今村 茂、君嶋眞理子の監事3氏による平成30年度事業報告及び収支決算に関する監査を実施した。

2) 定時総会

5月26日 ホテルルポール麹町において、令和元年度全鍼師会定時総会を開催

3) 理事会等

①理事会

第1回 5月8日 平成30年度事業報告、収支決算について、定款第42条に基づく決議の省略により審議可決

第2回 5月26日 総会・地方提出議案、今後の事業計画、役員選挙の流れ等について審議。

- 第3回 5月26日 代表理事の選出、役員職務分掌と今後の対応等について審議
- 第4回 6月13日 事業運営体制の改正、令和元年度事業等について審議
- 第5回 10月2日 令和元年度事業計画及び令和2年度事業計画、第18回東洋療法推進大会 in 神奈川等について審議
- 第6回 3月9日 令和2年度事業計画案、同予算案、同総会日程について、定款第42条に基づく決議の省略により審議可決

#### 4) 業務執行理事会

業務執行理事会は、6月5日、7月25日、9月11日、11月6日及び2月6日の計5回開催され、事業運営等について協議した。

#### 5) 正副会長会議

正副会長会議は、3月5日に開催され令和2年度事業計画、日程等について協議した。

### (2) 都道府県師会会長会

11月17日「ワイルド会議室四谷三丁目」において、都道府県師会会長と業務執行理事が出席して開催

### (3) 代表者派遣

#### 1) 各地区協議会への代表者派遣

- ・ 4月28日 近畿鍼灸マッサージ師会連盟代表者会議（大阪）
- ・ 5月18日～19日 九州鍼灸マッサージ師会連盟代表者会議（福岡）
- ・ 6月9日～10日 中部ブロック会議 in 静岡（静岡）
- ・ 6月29日～30日 中国地区鍼灸マッサージ協議会（広島）
- ・ 7月7日～8日 東北鍼灸マッサージ学術大会（福島）
- ・ 7月7日 北陸地区会議（石川）
- ・ 9月28日～29日 北海道地区躍進大会
- ・ 2月22日～23日 四国地区協議会（徳島）

#### 2) 都道府県周年記念式典等への代表者派遣

- ・ 12月1日 宮城県鍼灸マッサージ師会創立80周年記念式典・祝賀会
- ・ 2月16日 大阪府鍼灸マッサージ師会法人化60周年記念式典・祝賀会

### (4) 財務について

#### 1) 収支決算報告について

収入は9,067万円、支出が9,048万円、収支差額19万円。よって、ほぼ予

算通りの決算となった。

2) 内閣府へ報告

- ・令和元年度 事業報告・決算報告書（令和2年6月30日）
- ・令和2年度 事業計画・予算報告書（令和2年3月30日）

(5) 会館管理について

- 1) 会館の経年劣化に伴い、電子錠・防火扉修理他、各業者と連携をとり保守管理を行った。
- 2) 会館の防災・災害対策として消火器・避難器具の点検を実施し、会館利用者への安全並びに防災管理を徹底した。

(6) その他

1) 安心のマークの普及

安心のマークの使用許諾担当窓口として普及に努め、「安心のマーク」本年度使用許諾申請が9件、アクリルプレート「安心のマーク」は通算3,960枚の発行。

2) スポーツ・災害対策委員会報告

- ・第12回JIMTEF災害医療研修ベーシックコース関西（6月15日～16日）
- ・第13回JIMTEF災害医療研修ベーシックコース東京（9月21日～22日）
- ・第11回JIMTEF災害医療研修アドバンスコース関西（10月5日～6日）
- ・第12回JIMTEF災害医療研修アドバンスコース東京（1月18日～19日）
- ・日本災害医学会 2月20日～22日（神戸）
- ・AMDA研修 7月27日災害鍼灸チーム育成講習会

7月28日南海トラフ災害対応プラットフォーム会議

○被災地への鍼灸マッサージ師派遣実績

- ・九州北部豪雨災害（佐賀県武雄市）
- ・台風15号 千葉県南部先遣隊派遣
- ・台風19号 10月13日8時全鍼師会災害対策本部を立ち上げ、DSAMも立ち上げ情報共有を行った。

災害支援活動地：神奈川県、埼玉県、茨城県、福島県、宮城県において10月25日～2月9日まで活動

3) 入会案内の作製（広報IT委員会）と配布

4) 会員管理システムの運用

全鍼師会と各都道府県師会との間で、入退会等多くの会員情報交換を行った。

また、新会員管理システムを開発し、令和2年度に導入できるよう準備

を進めた。

5) JLOM（東洋医学サミット会議）への参加

令和2年1月14日 第14回国内対策委員会（第3回主査会議）

開催場所：東京八重洲ホール

令和2年2月20日 ICD-11伝統医学の章新設記念講演会報告

開催場所：学士会館

# Ⅲ. 令和元年度 収支決算報告

## 1. 令和元年度 収支決算書（損益計算ベース）

### (1) 収支計算書

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円）

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入金	1,500,000	1,062,000	438,000	
入会金	1,500,000	1,062,000	438,000	177名×6,000円
受取会費	79,300,000	76,723,000	2,577,000	
正会員会費	75,000,000	72,758,000	2,242,000	7,275名×10,000円+過年度分8,000円
準会員会費	4,250,000	3,965,000	285,000	793名×5,000円
賛助会員会費	50,000	0	50,000	
事業収益	12,715,000	9,748,217	2,966,783	
参加費	6,050,000	4,550,000	1,500,000	研修等参加費収入
施術報酬	2,200,000	2,706,417	△ 506,417	みびょうち鍼灸マッサージ院施術報酬
広告掲載料	2,500,000	1,600,000	900,000	月刊東洋療法 広告掲載料
委託手数料	1,180,000	0	1,180,000	(公財) 東京しごと財団委託料
会員保有証申請手数料	785,000	891,800	△ 106,800	厚生労働大臣免許保有証申請手数料
受取補助金等	300,000	549,798	△ 249,798	
民間補助金	300,000	549,798	△ 249,798	(公財) 日本財団、日本鍼灸マッサージ協同組合
受取寄付金	0	150,000	△ 150,000	
災害復興支援金	0	150,000	△ 150,000	豪雨被害者お見舞金
雑収益	2,400,000	2,444,737	△ 44,737	
雑収益	2,400,000	2,444,737	△ 44,737	会館家賃収入等
<b>経常収益計</b>	<b>96,215,000</b>	<b>90,677,752</b>	<b>5,537,248</b>	
(2) 経常費用				
事業費	67,995,000	63,914,735	4,080,265	
役員報酬	5,090,000	4,656,000	434,000	役員活動手当等
委員活動費	2,220,000	546,000	1,674,000	委員活動費等
職員給与手当	14,813,000	14,700,317	112,683	職員給与、賞与、時間外手当等
退職給付引当金	189,000	110,340	78,660	職員退職給付費用繰入分
法定福利費	1,987,000	1,869,578	117,422	社会保険料等
福利厚生費	1,266,000	1,182,468	83,532	通勤手当、健康診断料、慶弔費等
旅費交通費	4,220,000	4,226,754	△ 6,754	役員、委員等旅費交通費
会場・会議費	6,047,000	5,767,588	279,412	会場費、会議費等
通信運搬費	8,435,000	7,747,243	687,757	月刊東洋療法等発送料
印刷製本費	9,555,000	10,086,762	△ 531,762	月刊東洋療法等印刷費
学校関係費	800,000	433,061	366,939	全国専門学校等関係費（58校、59名）
会員福利厚生費	600,000	560,000	40,000	弔慰金（1名当たり×2万円×28名）
減価償却費	2,020,000	1,912,502	107,498	建物、器具備品等の減価償却費
負担金	0	0	0	オリンピック等合同研修会負担金
消耗什器備品費	565,000	632,793	△ 67,793	パソコン等備品代
消耗品費	505,000	401,803	103,197	事務用品等購入費
講師派遣費	2,430,000	1,355,954	1,074,046	研修会等講師料
保有証申請費用	578,000	630,300	△ 52,300	保有証申請手数料（新規374枚、書替3枚、再交付5枚）
光熱水料費	560,000	598,288	△ 38,288	電気料、ガス料、水道料
保険料	400,000	375,044	24,956	傷害保険料、火災保険料等
IT推進費	100,000	1,265,755	△ 1,165,755	HP画面更新料等
保守料	560,000	0	560,000	AMSネットHP保守料 負担分
修繕費	50,000	0	50,000	備品修繕費
支払手数料	542,000	444,778	97,222	シモデンツリースト支払手数料等
会館維持諸費	1,630,000	1,533,972	96,028	会館EV、監視保守料、電力料等
賃借料	800,000	830,919	△ 30,919	FAXコピー機、電話交換機等リース料
委託費	750,000	672,998	77,002	広告掲載事務委託料等
諸謝金	0	273,310	△ 273,310	弁護士費用等
租税公課	630,000	652,010	△ 22,010	固定資産税等
原稿料	240,000	240,000	0	月刊東洋療法原稿料
雑費	413,000	208,198	204,802	

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
<b>管理費</b>	<b>28,220,000</b>	<b>26,569,189</b>	<b>1,650,811</b>	
役員報酬	2,760,000	2,912,000	△ 152,000	役員活動手当等
委員活動費	100,000	250,000	△ 150,000	委員活動費等
職員給与手当	5,890,000	5,802,217	87,783	職員給与、賞与、時間外手当等
退職給付引当金	63,000	42,060	20,940	職員退職給付費用繰入分
法定福利費	703,000	737,922	△ 34,922	社会保険料等
福利厚生費	484,000	466,720	17,280	通勤手当、健康診断料、慶弔費等
総会等関係費	2,700,000	2,697,837	2,163	総会会場費、総会資料作成料等
会議費	1,200,000	1,094,019	105,981	理事会費、師会長会議費等
旅費交通費	4,400,000	4,312,706	87,294	役員等旅費交通費
通信運搬費	1,000,000	896,037	103,963	電話料、切手代、宅急便料等
会員管理費	300,000	307,920	△ 7,920	会員証作成料等
減価償却費	480,000	581,085	△ 101,085	建物、器具備品等の減価償却費
負担金	1,200,000	1,400,000	△ 200,000	国民のための鍼灸医療推進機構提出金等
消耗什器備品費	300,000	78,148	221,852	パソコン等備品代
消耗品費	300,000	38,278	261,722	事務用品等購入費
修繕費	100,000	3,500	96,500	修理代
印刷製本費	800,000	968,599	△ 168,599	諸印刷物代、コピー用紙代、トナー代等
IT推進費	100,000	0	100,000	IT推進費
保守料	140,000	0	140,000	レンタルサーバー料、HP保守料等
光熱水道費	140,000	183,789	△ 43,789	電気料、ガス料、水道料等
会館維持諸費	400,000	471,220	△ 71,220	電力料、EV保守料、会館清掃料等
賃借料	200,000	197,933	2,067	FAXコピー機、電話交換機等リース料
保険料	100,000	87,974	12,026	傷害保険料、火災保険料等
諸謝金	1,900,000	1,548,754	351,246	会計士顧問料、弁護士顧問料等
租税公課	250,000	202,690	47,310	固定資産税、消費税等
支払利息	30,000	0	30,000	
支払手数料	280,000	211,944	68,056	振込手数料等
委託費	1,100,000	128,665	971,335	日本鍼灸マッサージ協同組合 事務委託料等
雑費	300,000	535,310	△ 235,310	雑誌代、有料ゴミ処理券代、諸会費等
災害復興支援費	500,000	411,862	88,138	災害復興支援費用、お見舞金等
<b>経常費用計</b>	<b>96,215,000</b>	<b>90,483,924</b>	<b>5,731,076</b>	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	193,828	△ 193,828	
評価損益等計	0	0	0	
<b>当期経常増減額</b>	<b>0</b>	<b>193,828</b>	<b>△ 193,828</b>	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収益	10,000,000	0	10,000,000	
<b>経常外収益計</b>	<b>10,000,000</b>	<b>0</b>	<b>10,000,000</b>	
(2) 経常外費用				
経常外費用	10,000,000	0	10,000,000	
<b>経常外費用計</b>	<b>10,000,000</b>	<b>0</b>	<b>10,000,000</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>193,828</b>	<b>△ 193,828</b>	
一般正味財産期首残高	98,481,015	98,664,851	△ 183,836	
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>98,481,015</b>	<b>98,858,679</b>	<b>△ 377,664</b>	
<b>II. 指定正味財産増減の部</b>				
受取寄付金	0	602,449	△ 602,449	災害復興支援寄付金等(明細書別紙収支注記掲載)
一般正味財産への振替額	0	△ 150,000	150,000	災害復興支援費へ繰入
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>452,449</b>	<b>150,000</b>	
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>108,550,389</b>	<b>107,887,185</b>	<b>663,204</b>	
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>108,550,389</b>	<b>108,339,634</b>	<b>210,755</b>	
<b>III. 正味財産期末残高</b>				
<b>正味財産期末残高</b>	<b>207,031,404</b>	<b>207,198,313</b>	<b>△ 166,909</b>	

## 収支計算書に対する注記

### 1. 作成基準

公益法人会計基準（平成20年4月11日 内閣府公益認定委員会）に準じ、損益計算ベースの正味財産増減計算書の様式に準じている。

### 2. 予算額と決算額との差異が著しい科目についての理由

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	理由
<b>収入の部</b>				
正会員会費	75,000,000	72,758,000	2,242,000	会員の減少の為（前期比△564名）
参加費	6,050,000	4,550,000	1,500,000	神奈川大会参加者91名未達
委託手数料	1,180,000	0	1,180,000	訓練生の応募がなかった為
<b>事業費</b>				
委員活動費	2,220,000	546,000	1,674,000	委託訓練指導員の費用負担がなかった為
負担金	2,430,000	1,355,954	1,074,046	オリンピック関係講習会中止の為
IT推進費	100,000	1,265,755	△ 1,165,755	前期支払HP作成料が4月以降となった為

### 3. 科目間の流用があった場合には、当該科目及び金額

特になし

### 4. 風水害被災者等支援寄付金明細

(単位：円)

都道府県師会名	支援金額
千葉県師会	30,000
静岡県師会	17,000
三重県師会	108,000
滋賀県師会	11,852
和歌山県師会	30,000
広島県師会	60,210
大分県師会	50,000
東洋療法推進大会in神奈川	295,387
合計	602,449

### 6. 風水害見舞金支出明細

(単位：円)

都道府県師会会員	支援金額	備考
宮城県師会	30,000	豪雨被災見舞金
栃木県師会	90,000	豪雨被災見舞金
静岡県師会	30,000	豪雨被災見舞金
	150,000	

### 5. 災害被災者ケア交通費等助成金支出明細

(単位：円)

都道府県師会名	支援金額
宮城県師会 3名	21,494
埼玉県師会 6名	19,058
東京東洋師会 2名	12,641
神奈川県師会 10名	80,963
その他派遣用ピブス等	115,642
合計	249,798

## 7. 令和元年度 会費等納入状況及び正会員、準会員数の明細書

(単位：円)

都道府県 師会名	令和元年度納入状況				令和元年度 予算額 (B)	差 異 (A-B)	令和2年3月31日現在 会員数 (人)		
	正会員 会 費	準会員 会 費	賛助会員 会 費	合 計 (A)			正会員	準会員	合 計
北 海 道	3,660,000	20,000	0	3,680,000	3,915,000	△ 235,000	362	4	366
青 森	610,000	0	0	610,000	670,000	△ 60,000	61	0	61
岩 手	850,000	55,000	0	905,000	960,000	△ 55,000	85	10	95
宮 城	1,220,000	65,000	0	1,285,000	1,415,000	△ 130,000	118	12	130
秋 田	620,000	5,000	0	625,000	675,000	△ 50,000	62	1	63
山 形	920,000	20,000	0	940,000	940,000	0	90	4	94
福 島	940,000	20,000	0	960,000	955,000	5,000	89	4	93
茨 城	1,290,000	85,000	0	1,375,000	1,460,000	△ 85,000	127	17	144
栃 木	690,000	75,000	0	765,000	760,000	5,000	69	15	84
群 馬	1,040,000	130,000	0	1,170,000	1,195,000	△ 25,000	101	25	126
埼 玉	2,040,000	230,000	0	2,270,000	2,375,000	△ 105,000	201	46	247
千 葉	2,470,000	210,000	0	2,680,000	2,855,000	△ 175,000	246	41	287
東 京	660,000	0	0	660,000	850,000	△ 190,000	85	0	85
東京東洋療法	250,000	35,000	0	285,000	290,000	△ 5,000	26	8	34
神 奈 川	7,120,000	1,140,000	0	8,260,000	8,330,000	△ 70,000	697	220	917
新 潟	1,200,000	90,000	0	1,290,000	1,315,000	△ 25,000	120	18	138
山 梨	340,000	20,000	0	360,000	330,000	30,000	33	4	37
富 山	1,090,000	0	0	1,090,000	1,120,000	△ 30,000	109	0	109
石 川	1,230,000	90,000	0	1,320,000	1,350,000	△ 30,000	123	18	141
福 井	390,000	10,000	0	400,000	440,000	△ 40,000	39	2	41
長 野	950,000	90,000	0	1,040,000	1,055,000	△ 15,000	95	18	113
岐 阜	2,120,000	190,000	0	2,310,000	2,310,000	0	207	38	245
静 岡	2,440,000	215,000	0	2,655,000	2,945,000	△ 290,000	232	45	277
愛 知	960,000	0	0	960,000	1,075,000	△ 115,000	98	0	98
三 重	1,280,000	0	0	1,280,000	1,330,000	△ 50,000	127	0	127
滋 賀	1,100,000	0	0	1,100,000	1,140,000	△ 40,000	108	0	108
京 都	3,250,000	0	0	3,250,000	3,200,000	50,000	318	0	318
大 阪	9,470,000	30,000	0	9,500,000	9,270,000	230,000	910	5	915
兵 庫	3,240,000	0	0	3,240,000	3,320,000	△ 80,000	317	0	317
奈 良	720,000	70,000	0	790,000	815,000	△ 25,000	70	12	82
和 歌 山	880,000	0	0	880,000	920,000	△ 40,000	85	0	85
全 和 歌 山	480,000	30,000	0	510,000	610,000	△ 100,000	47	6	53
鳥 取	560,000	35,000	0	595,000	665,000	△ 70,000	56	7	63
鳥 根	650,000	85,000	0	735,000	780,000	△ 45,000	61	17	78
岡 山	790,000	145,000	0	935,000	1,115,000	△ 180,000	85	24	109
広 島	2,000,000	0	0	2,000,000	2,200,000	△ 200,000	204	0	204
山 口	630,000	45,000	0	675,000	660,000	15,000	63	9	72
徳 島	1,110,000	0	0	1,110,000	1,160,000	△ 50,000	104	0	104
香 川	850,000	30,000	0	880,000	890,000	△ 10,000	84	7	91
愛 媛	1,430,000	185,000	0	1,615,000	1,510,000	105,000	138	36	174
高 知	780,000	50,000	0	830,000	825,000	5,000	78	10	88
福 岡	2,390,000	15,000	0	2,405,000	2,540,000	△ 135,000	236	4	240
佐 賀	540,000	45,000	0	585,000	545,000	40,000	54	8	62
長 崎	430,000	5,000	0	435,000	460,000	△ 25,000	39	1	40
熊 本	1,040,000	0	0	1,040,000	1,050,000	△ 10,000	104	0	104
大 分	778,000	15,000	0	793,000	845,000	△ 52,000	76	3	79
宮 崎	540,000	130,000	0	670,000	730,000	△ 60,000	54	26	80
鹿 児 島	1,790,000	135,000	0	1,925,000	1,995,000	△ 70,000	175	26	201
沖 縄	930,000	120,000	0	1,050,000	1,090,000	△ 40,000	99	24	123
全 鍼 師 会	-	-	0	0	50,000	△ 50,000	-	-	-
合 計	72,758,000	3,965,000	0	76,723,000	79,300,000	△ 2,577,000	7,167	775	7,942

## (2) 財務諸表

### 1) 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I. 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	26,468,428	25,350,416	1,118,012
流動資産合計	26,468,428	25,350,416	1,118,012
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	102,390,000	102,390,000	0
基本財産合計	102,390,000	102,390,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	2,000,000	1,000,000	1,000,000
記念事業積立準備資産	500,000	250,000	250,000
退職給付引当資産	3,612,044	3,459,600	152,444
特定資産合計	6,112,044	4,709,600	1,402,444
(3) その他固定資産			
建物及び附属設備	76,280,918	78,484,844	△ 2,203,926
構築物	586,373	603,383	△ 17,010
器具及び備品	2,154,693	2,427,344	△ 272,651
その他固定資産合計	79,021,984	81,515,571	△ 2,493,587
固定資産合計	187,524,028	188,615,171	△ 1,091,143
資産合計	213,992,456	213,965,587	26,869
<b>II. 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	1,637,058	1,528,554	108,504
預り金	1,545,085	2,425,397	△ 880,312
流動負債合計	3,182,143	3,953,951	△ 771,808
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,612,000	3,459,600	152,400
固定負債合計	3,612,000	3,459,600	152,400
負債合計	6,794,143	7,413,551	△ 619,408
<b>III. 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	108,339,634	107,887,185	452,449
指定正味財産合計	108,339,634	107,887,185	452,449
(うち基本財産への充当額)	(102,390,000)	(102,390,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	98,858,679	98,664,851	193,828
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	207,198,313	206,552,036	646,277
負債及び正味財産合計	213,992,456	213,965,587	26,869

## 貸借対照表内訳表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>I. 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現金預金	0	0	26,468,428	0	26,468,428
流動資産合計	0	0	26,468,428	0	26,468,428
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
土地	50,273,490	28,054,860	24,061,650	0	102,390,000
基本財産合計	50,273,490	28,054,860	24,061,650	0	102,390,000
(2) 特定資産					
減価償却引当資産	982,000	548,000	470,000	0	2,000,000
記念事業積立準備資産	250,000	0	250,000	0	500,000
退職給付引当資産	2,542,879	361,204	707,961	0	3,612,044
特定資産合計	3,774,879	909,204	1,427,961	0	6,112,044
(3) その他固定資産					
建物及び附属設備	37,453,931	20,900,972	17,926,015	0	76,280,918
構築物	287,909	160,666	137,798	0	586,373
器具及び備品	1,040,720	646,405	467,568	0	2,154,693
その他固定資産合計	38,782,560	21,708,043	18,531,381	0	79,021,984
固定資産合計	92,830,929	50,672,108	44,020,991	0	187,524,028
資産合計	92,830,929	50,672,108	70,489,419	0	213,992,456
<b>II. 負債の部</b>					
1. 流動負債					
未払金	1,633,504	0	3,554	0	1,637,058
預り金	250,000	0	1,295,085	0	1,545,085
流動負債合計	1,883,504	0	1,298,639	0	3,182,143
2. 固定負債					
退職給付引当金	2,542,848	361,200	707,952	0	3,612,000
固定負債合計	2,542,848	361,200	707,952	0	3,612,000
負債合計	4,426,352	361,200	2,006,591	0	6,794,143
<b>III. 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
受取寄付金	50,273,490	28,054,860	30,011,284	0	108,339,634
指定正味財産合計	50,273,490	28,054,860	30,011,284	0	108,339,634
(うち基本財産への充当額)	(50,273,490)	(28,054,860)	(24,061,650)	(0)	(102,390,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産					
一般正味財産合計	38,131,087	22,256,048	38,471,544	0	98,858,679
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	88,404,577	50,310,908	68,482,828	0	207,198,313
負債及び正味財産合計	92,830,929	50,672,108	70,489,419	0	213,992,456

## 2) 正味財産増減計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

勘定科目	本年度決算	前年度決算	増 減
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
受 取 入 会 金	1,062,000	1,368,000	△ 306,000
入 取 会 金	1,062,000	1,368,000	△ 306,000
受 取 会 費	76,723,000	82,608,000	△ 5,885,000
正 会 員 会 費	72,758,000	78,408,000	△ 5,650,000
準 会 員 会 費	3,965,000	4,200,000	△ 235,000
事 業 収 益	9,748,217	10,640,545	△ 892,328
研 修 等 参 加 費	4,550,000	4,972,000	△ 422,000
施 術 報 酬	2,706,417	2,329,045	377,372
広 告 料	1,600,000	2,520,000	△ 920,000
委 託 手 数 料	0	0	0
保 有 証 申 請 手 数 料	891,800	819,500	72,300
受 取 補 助 金 等	549,798	2,055,329	△ 1,505,531
民 間 補 助 金	549,798	2,055,329	△ 1,505,531
受 取 寄 付 金	150,000	310,000	△ 160,000
災 害 復 興 支 援 金	150,000	310,000	△ 160,000
雑 収 益	2,444,737	2,389,027	55,710
雑 収 益	2,444,737	2,389,027	55,710
<b>経 常 収 益 計</b>	<b>90,677,752</b>	<b>99,370,901</b>	<b>△ 8,693,149</b>
(2) 経常費用			
事 業 費	63,914,735	64,778,410	△ 863,675
役 員 報 酬	4,656,000	5,221,000	△ 565,000
委 員 活 動 費	546,000	908,000	△ 362,000
職 員 給 与 手 当	14,700,317	13,331,923	1,368,394
退 職 給 付 引 当 金	110,340	210,960	△ 100,620
法 定 福 利 生 費	1,869,578	1,857,735	11,843
福 利 厚 生 費	1,182,468	1,222,818	△ 40,350
旅 費 交 通 費	4,226,754	6,058,358	△ 1,831,604
会 場 ・ 会 議 費	5,767,588	2,512,922	3,254,666
通 信 運 搬 費	7,747,243	9,019,375	△ 1,272,132
印 刷 製 本 費	10,086,762	10,098,787	△ 12,025
学 校 関 係 費	433,061	833,478	△ 400,417
会 員 福 利 厚 生 費	560,000	440,000	120,000
減 価 償 却 費	1,912,502	2,013,733	△ 101,231
消 耗 什 器 備 品 費	632,793	231,975	400,818
消 耗 品 費	401,803	471,661	△ 69,858
講 師 派 遣 費	1,355,954	1,634,687	△ 278,733
保 有 証 申 請 費 用	630,300	613,800	16,500
光 熱 水 料 費	598,288	552,729	45,559
保 険 費 料	375,044	376,811	△ 1,767
I T 推 進 費	1,265,755	1,292,775	△ 27,020
保 守 手 数 料	0	23,900	△ 23,900
支 払 手 数 料	444,778	381,776	63,002
会 館 維 持 諸 費	1,533,972	1,727,236	△ 193,264
賃 借 託 費 料	830,919	863,688	△ 32,769
委 託 謝 金	672,998	1,514,713	△ 841,715
諸 謝 金	273,310	271,690	1,620
租 税 公 課	652,010	653,693	△ 1,683

(単位：円)

勘定科目	本年度決算	前年度決算	増 減
原稿料	240,000	240,000	0
雑費	208,198	198,187	10,011
管理費	26,569,189	25,661,655	907,534
役員報酬	2,912,000	2,586,000	326,000
役員活動費	250,000	185,000	65,000
職員給与手当	5,802,217	3,629,811	2,172,406
退職給付引当金	42,060	43,440	△ 1,380
法定福利費	737,922	505,796	232,126
福利厚生費	466,720	332,929	133,791
総会等関係費	2,697,837	2,621,209	76,628
会議費	1,094,019	995,431	98,588
旅費	4,312,706	4,192,323	120,383
通会費	896,037	1,129,273	△ 233,236
通信費	307,920	348,467	△ 40,547
減価償却費	581,085	609,138	△ 28,053
負担金	1,400,000	1,100,000	300,000
消耗什器備品費	78,148	40,567	37,581
消耗品費	38,278	38,987	△ 709
修繕費	3,500	0	3,500
印刷製本費	968,599	788,012	180,587
保守水道費	0	566,650	△ 566,650
光熱水諸費	183,789	169,793	13,996
会館維持諸費	471,220	530,589	△ 59,369
賃借料	197,933	188,126	9,807
保険料	87,974	88,387	△ 413
諸謝金	1,548,754	1,539,578	9,176
租税公課	202,690	200,807	1,883
支払利息	0	21,369	△ 21,369
支払手数料	211,944	273,078	△ 61,134
委託費	128,665	447,302	△ 318,637
雑費	535,310	451,933	83,377
災害復興支援費	411,862	2,037,660	△ 1,625,798
経常費用計	90,483,924	90,440,065	43,859
評価損益等調整前当期経常増減額	193,828	8,930,836	△ 8,737,008
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	193,828	8,930,836	△ 8,737,008
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	10,000,000	△ 10,000,000
経常外収益計	0	10,000,000	△ 10,000,000
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	10,000,000	△ 10,000,000
その他の経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	10,000,000	△ 10,000,000
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	193,828	8,930,836	△ 8,737,008
一般正味財産期首残高	98,664,851	89,734,015	8,930,836
一般正味財産期末残高	98,858,679	98,664,851	193,828
II. 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	602,449	2,160,975	△ 1,558,526
一般正味財産への振替額	△ 150,000	△ 310,000	160,000
当期指定正味財産増減額	452,449	1,850,975	△ 1,398,526
指定正味財産期首残高	107,887,185	106,036,210	1,850,975
指定正味財産期末残高	108,339,634	107,887,185	452,449
III. 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	207,198,313	206,552,036	646,277

## 正味財産増減計算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科目	公益目的事業会計				
	公1事業	公2事業	公3事業	共通	小計
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入金	0	0	0	531,000	531,000
入金	0	0	0	531,000	531,000
受取会費	0	0	0	38,361,500	38,361,500
正会員会費	0	0	0	36,379,000	36,379,000
準会員会費	0	0	0	1,982,500	1,982,500
事業収益	4,550,000	2,491,800	0	0	7,041,800
研修等参加費	4,550,000	0	0	0	4,550,000
施術報酬	0	0	0	0	0
広告料	0	1,600,000	0	0	1,600,000
保有証申請手数料収入	0	891,800	0	0	891,800
受取補助金等	300,000	0	0	0	300,000
民間補助金	300,000	0	0	0	300,000
受取寄付金	0	0	0	0	0
災害復興支援収入	0	0	0	0	0
雑収益	179,000	25,900	0	0	204,900
雑収益	179,000	25,900	0	0	204,900
<b>経常収益計</b>	<b>5,029,000</b>	<b>2,517,700</b>	<b>0</b>	<b>38,892,500</b>	<b>46,439,200</b>
(2) 経常費用					
<b>事業費</b>	<b>21,012,715</b>	<b>22,974,444</b>	<b>10,132,783</b>	<b>3,282,508</b>	<b>57,402,450</b>
役員報酬	2,600,000	1,226,000	410,000	0	4,236,000
委員活動費	190,000	236,000	90,000	0	516,000
職員給与手当	5,740,710	3,690,456	3,280,405	0	12,711,571
退職給付引当金	60,924	45,576	0	0	106,500
法定福利費	730,100	469,350	417,200	0	1,616,650
福利厚生費	461,773	296,854	263,870	0	1,022,497
旅費交通費	2,328,912	1,528,362	241,420	0	4,098,694
会場・会議費	5,624,006	50,402	93,180	0	5,767,588
通信運搬費	99,430	7,537,334	1,876	0	7,638,640
印刷製本費	498,800	4,660,810	4,887,826	0	10,047,436
学校関係費	0	0	0	0	0
会員福利厚生費	0	0	0	0	0

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計
治療院 経営事業	その他の 事業	共通	小計			
0	531,000	0	531,000	0	0	1,062,000
0	531,000	0	531,000	0	0	1,062,000
0	12,192,109	0	12,192,109	26,169,391	0	76,723,000
0	10,209,609	0	10,209,609	26,169,391	0	72,758,000
0	1,982,500	0	1,982,500	0	0	3,965,000
2,706,417	0	0	2,706,417	0	0	9,748,217
0	0	0	0	0	0	4,550,000
2,706,417	0	0	2,706,417	0	0	2,706,417
0	0	0	0	0	0	1,600,000
0	0	0	0	0	0	891,800
0	0	0	0	249,798	0	549,798
0	0	0	0	249,798	0	549,798
0	0	0	0	150,000	0	150,000
0	0	0	0	150,000	0	150,000
0	2,239,837	0	2,239,837	0	0	2,444,737
0	2,239,837	0	2,239,837	0	0	2,444,737
2,706,417	14,962,946	0	17,669,363	26,569,189	0	90,677,752
1,712,905	4,154,977	644,403	6,512,285	0	0	63,914,735
42,000	378,000	0	420,000	0	0	4,656,000
0	30,000	0	30,000	0	0	546,000
369,046	1,619,700	0	1,988,746	0	0	14,700,317
0	3,840	0	3,840	0	0	110,340
46,935	205,993	0	252,928	0	0	1,869,578
29,685	130,286	0	159,971	0	0	1,182,468
120,000	8,060	0	128,060	0	0	4,226,754
0	0	0	0	0	0	5,767,588
78,897	29,706	0	108,603	0	0	7,747,243
14,246	25,080	0	39,326	0	0	10,086,762
0	433,061	0	433,061	0	0	433,061
0	560,000	0	560,000	0	0	560,000

科目	公益目的事業会計				
	公 1 事業	公 2 事業	公 3 事業	共通	小計
減 価 償 却 費	0	0	0	1,222,170	1,222,170
消 耗 什 器 備 品 費	122,177	326,915	65,808	0	514,900
消 耗 品 費	159,933	30,219	32,234	0	222,386
講 師 派 遣 費	1,355,954	0	0	0	1,355,954
保 有 証 申 請 手 数 料 支 出	0	630,300	0	0	630,300
光 熱 水 料 費	0	0	0	384,000	384,000
保 險 料	134,275	69,453	74,083	0	277,811
I T 推 進 費	0	1,265,755	0	0	1,265,755
保 守 料	0	0	0	0	0
支 払 手 数 料	417,467	20,278	3,928	0	441,673
会 館 維 持 諸 費	0	0	0	984,549	984,549
賃 借 料	288,099	149,017	158,951	0	596,067
委 託 費	176,915	496,083	0	0	672,998
諸 謝 金	0	0	0	273,310	273,310
租 税 公 課	0	0	0	418,479	418,479
原 稿 料	0	240,000	0	0	240,000
雜 費	23,240	5,280	112,002	0	140,522
管 理 費	0	0	0	0	0
役 員 報 酬	0	0	0	0	0
委 員 活 動 費	0	0	0	0	0
職 員 給 与 手 当	0	0	0	0	0
退 職 給 付 引 当 金	0	0	0	0	0
法 定 福 利 費	0	0	0	0	0
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0
總 会 等 関 係 費	0	0	0	0	0
会 議 費	0	0	0	0	0
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	0
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0
会 員 管 理 費	0	0	0	0	0
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0
負 担 金	0	0	0	0	0
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0	0
消 耗 品 費	0	0	0	0	0
修 繕 費	0	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0
保 守 料	0	0	0	0	0
光 熱 水 道 費	0	0	0	0	0

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計
治療院 経営事業	その他の 事業	共通	小計			
182,117	213,210	295,005	690,332	0	0	1,912,502
84,989	32,904	0	117,893	0	0	632,793
163,300	16,117	0	179,417	0	0	401,803
0	0	0	0	0	0	1,355,954
0	0	0	0	0	0	630,300
64,130	75,079	75,079	214,288	0	0	598,288
60,192	37,041	0	97,233	0	0	375,044
0	0	0	0	0	0	1,265,755
0	0	0	0	0	0	0
0	3,105	0	3,105	0	0	444,778
164,427	192,498	192,498	549,423	0	0	1,533,972
155,376	79,476	0	234,852	0	0	830,919
0	0	0	0	0	0	672,998
0	0	0	0	0	0	273,310
69,889	81,821	81,821	233,531	0	0	652,010
0	0	0	0	0	0	240,000
67,676	0	0	67,676	0	0	208,198
0	0	0	0	26,569,189	0	26,569,189
0	0	0	0	2,912,000	0	2,912,000
0	0	0	0	250,000	0	250,000
0	0	0	0	5,802,217	0	5,802,217
0	0	0	0	42,060	0	42,060
0	0	0	0	737,922	0	737,922
0	0	0	0	466,720	0	466,720
0	0	0	0	2,697,837	0	2,697,837
0	0	0	0	1,094,019	0	1,094,019
0	0	0	0	4,312,706	0	4,312,706
0	0	0	0	896,037	0	896,037
0	0	0	0	307,920	0	307,920
0	0	0	0	581,085	0	581,085
0	0	0	0	1,400,000	0	1,400,000
0	0	0	0	78,148	0	78,148
0	0	0	0	38,278	0	38,278
0	0	0	0	3,500	0	3,500
0	0	0	0	968,599	0	968,599
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	183,789	0	183,789

科目	公益目的事業会計				
	公1事業	公2事業	公3事業	共通	小計
会館維持諸費	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0
災害復興支援費	0	0	0	0	0
<b>経常費用計</b>	<b>21,012,715</b>	<b>22,974,444</b>	<b>10,132,783</b>	<b>3,282,508</b>	<b>57,402,450</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,983,715	△ 20,456,744	△ 10,132,783	35,609,992	△ 10,963,250
評価損益等計	0	0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 15,983,715</b>	<b>△ 20,456,744</b>	<b>△ 10,132,783</b>	<b>35,609,992</b>	<b>△ 10,963,250</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>					
(1) 経常外収益					
経常外収益	0	0	0	0	0
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用					
経常外費用	0	0	0	0	0
その他の経常外費用	0	0	0	0	0
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
他会計振替額	0	0	0	4,681,109	4,681,109
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 15,983,715</b>	<b>△ 20,456,744</b>	<b>△ 10,132,783</b>	<b>40,291,101</b>	<b>△ 6,282,141</b>
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0
<b>II. 指定正味財産増減の部</b>					
受取寄付金	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
<b>III. 正味財産期末残高</b>					
正味財産期末残高	0	0	0	0	0

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計
治療院 経営事業	その他の 事業	共通	小計			
0	0	0	0	471,220	0	471,220
0	0	0	0	197,933	0	197,933
0	0	0	0	87,974	0	87,974
0	0	0	0	1,548,754	0	1,548,754
0	0	0	0	202,690	0	202,690
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	211,944	0	211,944
0	0	0	0	128,665	0	128,665
0	0	0	0	535,310	0	535,310
0	0	0	0	411,862	0	411,862
1,712,905	4,154,977	644,403	6,512,285	26,569,189	0	90,483,924
993,512	10,807,969	△ 644,403	11,157,078	0	0	193,828
0	0	0	0	0	0	0
993,512	10,807,969	△ 644,403	11,157,078	0	0	193,828
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△ 140,731	△ 4,540,378	0	△ 4,681,109	0	0	0
993,512	6,267,591	△ 644,403	6,475,969	0	0	193,828
0	0	0	0	0	0	98,664,851
0	0	0	0	0	0	98,858,679
0	0	0	0	602,449	0	602,449
0	0	0	0	△ 150,000	0	△ 150,000
0	0	0	0	452,449	0	452,449
0	0	0	0	0	0	107,887,185
0	0	0	0	0	0	108,339,634
0	0	0	0	0	0	207,198,313

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針について

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

なお平成19年4月1日以前取得したもので取得価額の5%に達しているものは、残存価額を5年間で償却している。

また平成19年4月1日以降取得したものについては、新定額法に基づいて償却している。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、退職給付債務を簡便法（退職給付に係わる期末自己都合要支給額）により計上している。

賞与引当金－引当はしていない。

#### (3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	102,390,000	0	0	102,390,000
小計	102,390,000	0	0	102,390,000
特定資産				
減価償却引当資産	1,000,000	1,000,000	0	2,000,000
記念事業積立準備資産	250,000	250,000	0	500,000
退職給付引当資産	3,459,600	152,444	0	3,612,044
小計	4,709,600	1,402,444	0	6,112,044
合計	107,099,600	1,402,444	0	108,502,044

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
土地	102,390,000	102,390,000	0	0
小計	102,390,000	102,390,000	0	0
特定資産				
減価償却引当資産	2,000,000	0	2,000,000	0
記念事業積立準備資産	500,000	0	500,000	0
退職給付引当資産	3,612,044	0	3,612,044	3,612,000
小計	6,112,044	0	6,112,044	3,612,000
合計	108,502,044	102,390,000	6,112,044	3,612,000

### 4. 担保に供している資産

基本財産である下記資産を株式会社りそな銀行との取引の根抵当権（極度額5,000万円）に付している。

土地 新宿区四谷三丁目12番17

宅地 107.40平方メートル

期末現在において、株式会社りそな銀行からの負債はない。

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物及び付属設備	122,288,155	46,007,237	76,280,918
構築物	945,000	358,627	586,373
器具及び備品（事務用）	4,162,348	4,162,325	23
器具及び備品（会館用）	9,866,462	7,711,792	2,154,670
合計	137,261,965	58,239,981	79,021,984

### 6. 補助金の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
民間補助金収入	日本鍼灸マッサージ協同組合	0	300,000	300,000	0	一般正味財産
民間補助金収入	(公財)日本財団	0	1,000,000	249,798	750,202	預り金
合計	-	0	1,300,000	549,798	750,202	-

### 7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

内容	金額
災害復興支援金への振替	150,000
合計	150,000

### (3) 財 産 目 録

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所、物量等	使用目的等	金額	
<b>I. 資産の部</b>				
<b>1. 流動資産</b>				
現金預金				
現 金	手元保管	運転資金として	536,500	
預 金	普通預金群馬銀行四谷支店 (NO.0072014)	運転資金として	1,637,647	
預 金	普通預金りそな銀行新宿支店 (NO.1717115)	運転資金として	14,122,261	
預 金	普通預金りそな銀行新宿支店 (NO.1727254)	運転資金として	2,031,959	
預 金	普通預金三菱東京UFJ銀行 四谷支店 (NO.0046909)	運転資金として	217,433	
預 金	郵便貯金ゆうちょ銀行四谷通二 (NO.00160-8-31031)	運転資金として	6,614,262	
預 金	郵便貯金ゆうちょ銀行総合口座 (NO.74256631)	運転資金として	0	
預 金	郵便貯金ゆうちょ銀行 (NO.00110-4-420476)	災害義援金として	1,308,366	
	小計			26,468,428
<b>流動資産合計</b>				<b>26,468,428</b>
<b>2. 固定資産</b>				
(1) 基本財産				
土 地	107.40平方メートル 新宿区四谷3丁目12番17	建物の敷地。 1階を障害者職業訓練事業及び収益事業で使用。 2階から5階を各事業、管理で使用。公益目的保有財産は敷地面積の49.1%である。 収益事業等、法人会計使用割合は、50.9%である。	50,273,490 52,116,510	
	小計			102,390,000
<b>基本財産合計</b>				<b>102,390,000</b>
(2) 特定資産				
減価償却引当資産	郵便貯金ゆうちょ銀行総合口座 (NO.74256631)	建物の外装の改良、室内の改造、屋上の防水加工の強化等の改修をするための資金。 公益目的保有財産は49.1%である。収益事業等、法人会計使用割合は50.9%である。	982,000	
	小計		1,018,000	2,000,000
記念事業積立準備金	郵便貯金ゆうちょ銀行総合口座 (NO.74256631)	創立記念式典及び記念事業のための積立資金 公益目的の記念事業資金積立として公益目的保有財産	250,000	
	小計	その他記念式典等の積立資金	250,000	500,000
退職給付引当資産	定期預金 りそな銀行新宿支店	従業員の退職金支払のための引当資金積立。公益事業等割合 70.4% 収益事業、法人会計割合 29.6%	2,542,879	
	小計		1,069,165	3,612,044
<b>特定資産合計</b>				<b>6,112,044</b>

(単位：円)

貸借対照表科目	場所、物量等	使用目的等	金額			
(3) その他固定資産 建物及び附属設備	床面積283.31平方メートル 新宿区四谷3丁目12番17	1階を障害者職業訓練事業及び収益事業で使用。	37,453,931	76,280,918		
		2階から5階を各事業、管理で使用。公益目的保有財産は建物使用割合の49.1%である。				
	小計	収益事業等、法人会計使用割合は、50.9%である。	38,826,987			
		小計	公益目的保有財産は建物使用割合の49.1%である。	287,909		
	構 築 物	会館モニュメント 新宿区四谷3丁目12番17	収益事業等、法人会計使用割合は、50.9%である。	298,464		
			小計	586,373		
	器具及び備品	会館建物用器具備品21件 新宿区四谷3丁目12番17	使用割合で公益目的保有財産を按分	1,040,706		
			公益目的保有財産	1,113,964		
	小計	事務用器具備品23件 新宿区四谷3丁目12番17	使用割合で公益目的保有財産を按分	14		
			公益目的保有財産	9		
小計	23					
その他固定資産合計				79,021,984		
固定資産合計					187,524,028	
資産合計					213,992,456	
<b>II. 負債の部</b>						
<b>1. 流動負債</b>						
未払金	(株)セイビ		439,901			
	(株)毎日新聞社		181,750			
預り金	(株)ディー・エム広告社		1,015,407			
	小計			1,637,058		
源泉所得稅	源泉所得稅		475,248			
	源泉住民稅		39,500			
雇用保險	雇用保險		20,135			
	その他預り金	スポーツ鍼灸マッサージ講習會費	250,000			
小計	日本財團助成金残高		750,202			
	年會費		10,000			
流動負債合計				1,545,085		
流動負債合計					3,182,143	
<b>2. 固定負債</b>						
退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員2名に対する退職に備えたもの	2,542,848			
		公益事業等割合 70.4%	1,069,152			
小計	収益事業、法人会計割合 29.6%			3,612,000		
固定負債合計					3,612,000	
負債合計					6,794,143	
正味財産	合計				207,198,313	

## 2. 監査報告書

令和2年4月17日

公益社団法人 全日本鍼灸マッサージ師会  
会長 伊藤久夫 殿

公益社団法人 全日本鍼灸マッサージ師会  
監事 今村 茂 ⑩  
同 堀 昌弘 ⑩  
同 君嶋 眞理子 ⑩

私たちは、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行い、次の通り報告する。

### 1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、財務諸表並びに収支計算書の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討した。

### 2. 監査意見

- (1) 一般会計の収支計算書及び財務諸表（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録）は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく表示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは寄付行為に違反する重大な過失はないと認める。

以上